

部局名	教育委員会	所属名	指導課	所属長名	太田 公昭	電 話	481-0301
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3536		事務事業名称	適応支援センター運営事業					短縮コード	経常	3536	臨時	3617
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、八千代市適応支援センターの設置及び管理に関する条例、八千代市適応支援センターの設置及び管理に関する条例施行規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
不登校児童生徒は年々増えており、その解消に向けて平成9年度より児童生徒の自立と学校復帰を目指した適応支援センターを開所し、援助活動を開始した。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
市内の不登校児童生徒数は平成8年度をピークに一時減少したが、未だ横這いで推移している状態である。 不登校問題に関する調査研究協力者会議による報告「今後の不登校への対応のあり方について」参照 平成21年4月より旧勤労青少年ホームへ移転。					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
					小項目（施策）	02	教育内容の充実						
					細 項 目	01	学習・生徒指導の充実						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	不登校児童生徒及び保護者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ①学習の補習、相談を適応支援センターで実施。 ②教育相談を平日9：00から17：00に実施。 ③カウンセラーを週1回センターに滞在させ、カウンセリングを実施。 ④引きこもりがちな児童生徒の自宅に相談員を派遣する。							
	※平成21年度に計画していること： 平成20年度と同様							
意図 （何を狙っているのか）	①登校意欲を喚起し、学校への復帰を図る。 ②情緒の安定を図る。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	不登校児童生徒の数	人	179	200	164	180	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	通所児童・生徒の数	人	26	30	20	30	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	学校復帰者数/通所児童生徒数	%	34.7	40	45	45	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3536	事務事業名称	適応支援センター運営事業			所属名	指導課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,303	2,347	2,328	2,282	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			賃金、消耗品、報償費	賃金、消耗品、報償費	スクールカウンセラー、訪問指導員賃金 文具消耗器材 事例研究助言者謝金	賃金 消耗品 報償費	
	人件費(B)			千円	14,926.3	14,867.8	14,818.8	
トータルコスト(A)+(B)			千円	17,229.3	17,214.8	17,146.8	17,100.8	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		上位の施策「学習生徒指導の充実」を推進するために、適応支援センター運営事業を実施しており、結びついている。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		市内の不登校児童生徒については、毎年、あるいは年度途中で入れ替わることもあり、常時初期目的を意識した取り組みが必要であるとする。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		不登校児童生徒に対応する場所として、民営のものもあるが、行政として公的な機関を設置する義務もあるとする。				
☒ 可能性はない									
☐ 評価対象外事項									
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		初期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。					
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		訪問相談員による在宅児童生徒に対する訪問相談や通所する児童生徒の集団活動の支援を行うことにより、児童生徒の社会性の向上を図る。				
			☒ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法					2	
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		訪問相談員等の増員、施設移転に伴う教育環境の整備。				
			☐ ない						

コード	3536	事務事業名称	適応支援センター運営事業				所属名	指導課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			不登校児童生徒の施設への通所による学校復帰への支援のほか、スクールカウンセラーによる児童生徒とその保護者、学校職員へのカウンセリングによる支援、また、通所することが難しい児童生徒に対して、職員が家庭を訪問する訪問相談による支援を行っていく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			施設の移転に伴い、より充実した人的、物的教育環境づくりを要するため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
今まで学校に行くことができず、居場所がなかったが居場所を見つけることができた。 学校に復帰することができて安心した。 友達ができ明るく前向きになれた。自分が好きになった。 引きこもりがちだったが外出できて安心した。 等の声がある。									

所属長コメント	不登校児童生徒が、学校へ復帰するための準備段階に対応するための施設として大きな役割を果たしている。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			経費の増加を伴うことであり、人的配置について検証し、有効性の向上が図れるのであれば推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									